

## 予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

### 事 業 名 【新】エネルギー自給向上等研究事業費(R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部  
省エネ・再エネ社会推進課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111(内2942)  
E-mail : c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 3,462 千円 (現計予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,462	1,624	0	0	0	0	0	0	1,838
決定額	3,462	1,624	0	0	0	0	0	0	1,838

#### 2 要 求 内 容

##### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

大規模化・激甚化する自然災害や、国際紛争に端を発するエネルギーの安定供給への懸念の高まりから、エネルギー供給の強靭化、更には地域活性化の観点も踏まえ、再生可能エネルギーの創出と地域での活用促進が必要となっている。

このため、県では、地域で必要なエネルギーを地域でまかなくエネルギー自給の向上に向け、地域で創出した再生可能エネルギーを地域で消費するエネルギーの地産地消をエネルギー政策の重要な柱に掲げ推進している。

これまで、県では、市町村が実施する国の補助事業に対し上乗せ補助を行うことで、地域のエネルギー資源の活用に関する調査や計画策定を支援してきたが、多くの市町村が

「知識やノウハウがない」ことをなど課題としており、取組の具体化（地域特性を踏まえた新たな再生可能エネルギーの創出や、地域の活性化に資するエネルギーの地域活用の事業化に向けた検討、その事業性の評価・検討など）における支障となっている。

##### (2) 事業内容

エネルギーの自給率向上等の取組の具体化を検討する市町村による、連携、情報交換、優良事例や課題の共有などを目的とした研究会を設置する。

エネルギーの自給率向上等に取り組む市町村、市町村と連携する事業者などの取組に対し、有識者や専門家などを派遣し、事業の具体化を促進する。

##### (3) 県負担・補助率の考え方

県内におけるエネルギーの自給率向上等に関し、各地域の取組に対して県が促進を図る必要があり、県負担は妥当である。

##### (4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,736	有識者等の報償費（研究会、市町村等派遣）
旅費	1,665	有識者等の旅費（研究会、市町村等派遣）
使用料及び賃借料	61	研究会の会場使用料
合計	3,462	

### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（改訂中）

#### (2) 国・他県の状況

なし

#### (3) 後年度の財政負担

県内各地域でのエネルギー自給の向上に向け、段階に応じた支援が必要となる。

#### (4) 事業主体及びその妥当性

エネルギーの地産地消については、地域の活性化や強靭化という観点から市町村が主体となって検討を進めるべきであることから妥当である。

# 事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

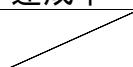
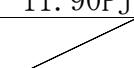
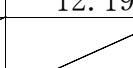
- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

再生可能エネルギー創出量を2030年度までに2013年度比9.1倍(21.64PJ)にする。

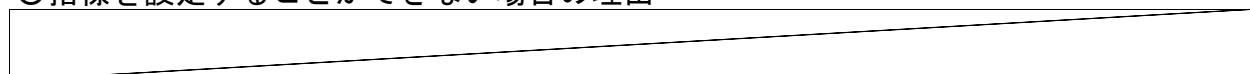
再エネ電力比率を2030年度までに52.9%にする。

(計画改訂に伴い目標値を見直し予定)

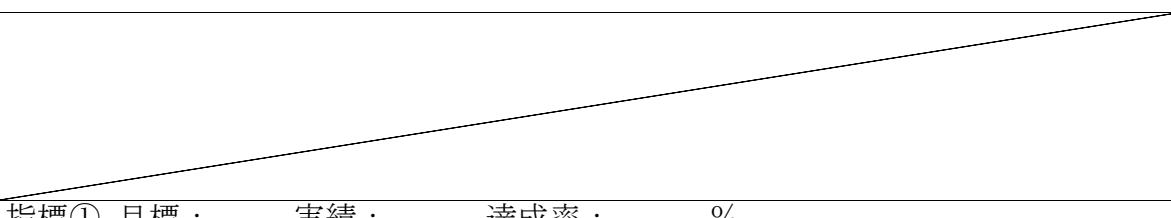
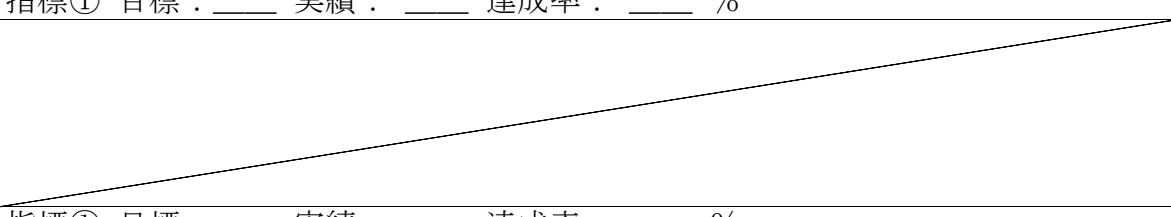
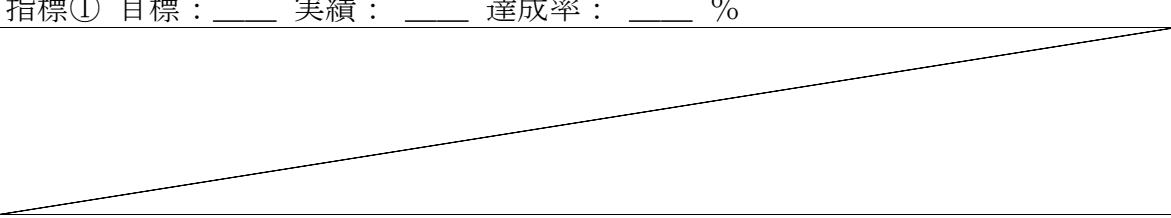
### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
再生可能エネルギー創出量	8.9PJ	11.90PJ	12.19PJ	計画改定中	計画改定中	
再エネ電力比率	17.1%			計画改定中	計画改定中	

### ○指標を設定することができない場合の理由



### (これまでの取組内容と成果)

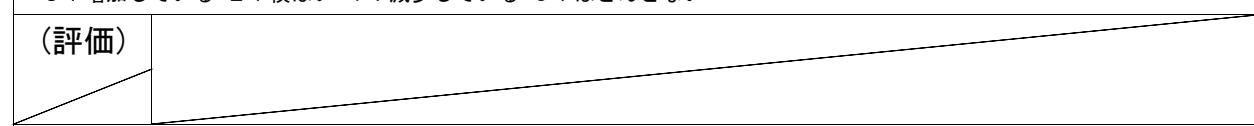
令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない



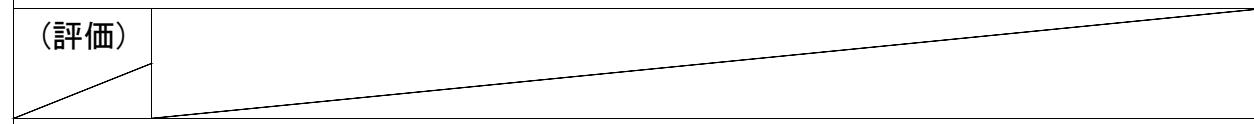
- 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

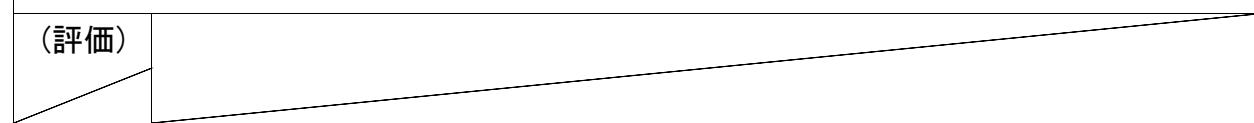
1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない



- 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている



### (今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

エネルギーの地産地消の取組を具体化するにあたり、知識やノウハウが不足する市町村に対する支援が必要である。

### (次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

エネルギーの地産地消に取り組む市町村を後押しすることで、地域のエネルギー自給の向上を図る。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

